

令和 2 年 7 月 13 日現在

機関番号：23901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K07906

研究課題名（和文）中国出身農業技能実習生に関する実証研究 - 制度改正前後の変化と日本農業に与える影響

研究課題名（英文）A study on agricultural technical intern trainees from China

研究代表者

西野 真由（NISHINO, Mayu）

愛知県立大学・外国語学部・准教授

研究者番号：40381743

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、農業分野の技能実習生を主な対象とし、技能実習生の送り出し国（中国）と受け入れ国（日本）における現地調査から、技能実習制度の実態とその課題について検討した。中国の技能実習生派遣企業の調査から、派遣前教育等の一連の業務は、派遣システムの円滑な運用に一定の役割を果たしていた。日本の農業関連産業における調査から、技能実習生の受け入れに加え、生産管理を担う外国人材の受け入れが進んでいることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、日本における外国人労働者の受け入れは急速に拡大している。2018年12月には、第197回臨時国会において在留資格「特定技能」の新設と出入国在留管理庁の設置が決定し、今後、さらに外国人労働者の受け入れが進むことが考えられる。本研究では、中国の技能実習生派遣企業の調査から、送り出し側の派遣の動向、派遣システムの実態を明らかにした。農業分野の技能実習生に関する先行研究は、多くが日本到着後の就労実態、地域の就業構造、農家の経営規模拡大との関連に関する研究である。また、今後、日本が長期的に外国人労働者の受け入れを進めるならば、送り出し地域の派遣に関わる実態を把握することは重要といえる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we focused on the technical interns in the agricultural field, and examined the actual situation and problems of the technical interns, through field surveys in the sending countries (China) and receiving countries (Japan) of the technical interns. From a survey of Chinese technical intern recruitment companies, a series of tasks, such as pre-recruiting education, played a certain role in the smooth operation of the recruiting system. According to a survey of Japanese Agri-food relative industries, we found that acceptance of foreign human resources who are in charge of production management has advanced, as well as the acceptance of technical interns.

研究分野：農業経済学

キーワード：技能実習生 農業 中国 技能実習制度 送り出し機関

1. 研究開始当初の背景

周知のように、日本は少子高齢化が進み、今後、日本国内における様々な産業を維持、発展させるための労働力確保は喫緊の課題となっている。なかでも農業分野における人手不足、高齢化は深刻であり、産地の中では農業技能実習生なしでは、生産が成り立たないケースも見られる。

日本において農業分野をはじめとした人手不足が深刻化するなか、外国人技能実習制度の期間や受け入れ職種に関して拡充の方向が示されている。今後、技能実習生をはじめとする外国人労働者の受け入れは、拡大することが考えられる。

他方、これまで外国人技能実習生に関する先行研究は、その多くが、日本到着後の就労実態、地域の就業構造、農家の経営規模拡大に関する研究といえ、技能実習生の送り出し側における派遣企業の実態等の研究は限定的である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、中国出身農業技能実習生を主な対象とし、送り出し国(中国)と受け入れ国(日本)における現地調査から、技能実習制度の実態とその課題について考察することにある。具体的には、中国の技能実習生派遣企業の調査から、送り出し側の派遣の動向、派遣システムの実態、日本の受け入れ機関における調査から、受け入れ実態等を明らかにし、技能実習制度の実施状況と今後の日本における外国人労働者受け入れに関する課題について明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 技能実習生送り出し国(中国)における調査

中国の技能実習生派遣企業を対象に、日中間の技能実習生派遣システム、送り出し地域における派遣に関わる現状についてヒアリング調査を実施する。

具体的には、派遣機関の調査では、日本への技能実習希望者の募集方法、実習生候補者の選抜、採用試験、派遣前教育、派遣に関わる費用、派遣から帰国までのプロセスについて考察する。江蘇省等の技能実習生派遣企業の調査を実施。

(2) 技能実習生受け入れ国(日本)における調査

日本の技能実習生受け入れ機関において技能実習生の受け入れ実態と技能実習生の受け入れまでの一連のプロセス、課題についてヒアリング調査から明らかにする。技能実習生を多く受け入れている地域(愛知県、岐阜県、茨城県、熊本県)の受け入れ機関、受け入れ企業を訪問し、ヒアリングを実施。

(3) 文献・資料収集

日本、中国をはじめ外国人労働者の送り出し、受け入れの状況、政策の変遷について、各種資料、統計等の文献研究を中心に行う。文献・資料収集を国会図書館及び関連機関で実施。

4. 研究成果

(1) 中国の技能実習生派遣企業調査

中国における技能実習生派遣企業の調査から、募集から派遣までの一連のプロセスについて明らかにし、派遣システムの実態を考察した。

調査から、調査対象の派遣企業所在地内では、実習希望者の募集は困難な状況にあり、省を越えて派遣企業と提携し、募集範囲を広げ、受け入れ企業の求める条件に合致する人材を集めていた。さらに、受け入れ企業の要望から、派遣前教育、面接・採用試験等を実施し、マッチング対策に力を入れていた。これらの一連の派遣企業の業務は、派遣後の実習生と受け入れ企業とのミスマッチを回避し、日中間の派遣システムを円滑に運用する上で一定の役割を果たしている点を指摘した。また、派遣先企業の業種等によって、技能実習生に求められる就業経験や熟練度に差異があることが明らかになった。

(2) 日本の技能実習生受け入れ機関調査

日本の複数地域における技能実習生受け入れ機関での調査から、受け入れの背景、就業実態について考察した。日本では、少子高齢化や人口減少等の構造的な要因を背景に、多くの業種で人手不足が常態化している。農業分野においても技能実習生が深刻な人手不足を補完する役割を果たしている。

さらに、農業関連産業における調査から、技能実習生の受け入れに加え、生産管理を担う外国人材の受け入れが進んでいることが明らかになった。

(3) 台湾における外国人労働者受け入れに関する研究

他地域での外国人労働者受け入れに関する研究として、台湾の外国人単純労働者受け入れに関する研究をまとめた。アジア地域において、比較的早い時期に外国人単純労働者の受け入れを実施している台湾の事例は、今後の日本の外国人労働者受け入れに関わる政策について、重要な示唆が得られると考えている。

台湾の単純労働分野での受け入れ実態について、関連する統計資料、企業調査から、台湾における外国人単純労働者の概要、企業側の外国人労働者受け入れの背景、就業実態、就業までのプロセスについて考察した。台湾は1990年代初頭に外国人労働者の受け入れに関する法制度を整備し、近年、単純労働分野の受け入れ規模は急速に拡大している。受け入れ企業の調査から、中小製造業における深刻な人手不足の状況、外国人労働者に対する労働条件の保護における政府労働部門の役割等を明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 西野真由・大島一二	4. 巻 60(2)
2. 論文標題 台湾における外国人単純労働者受け入れの実態	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 桃山学院大学経済経営論集	6. 最初と最後の頁 63~78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 西野真由	4. 巻 53
2. 論文標題 海を渡った農民工	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中国21	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 西野真由
2. 発表標題 農業法人における高度外国人材の受け入れ実態と課題 熊本県農業法人A社の事例より -
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西野真由
2. 発表標題 日本における外国人労働者の受け入れ-農業分野を中心に -
3. 学会等名 愛知大学国際中国学研究センター（ICCS）第39回日中農業問題研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西野真由
2. 発表標題 中国における国際労務輸出の現状
3. 学会等名 愛知大学国際中国学研究センター（ICCS）第35回日中農業問題研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西野真由
2. 発表標題 台湾における外国人単純労働者受け入れの実態
3. 学会等名 愛知大学国際中国学研究センター（ICCS）第31回：日中農業問題研究会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考